

事業別見直し状況一覧

部局名	くらし・環境部
-----	---------

局名	政策管理局	課名	経理課	政策体系 No	—
----	-------	----	-----	---------	---

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

事業		R4最終				R5当初予算				今後の事業展開			R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
職員給与費	人件費	人件費	S22			2,745,258	2,745,258	2,672,152	2,672,152			くらし・環境部職員の給料の管理等の適切な実施	2,632,461	2,632,461
くらし・環境企画推進費	政策	県行	H19			7,845	7,605	8,025	7,829			事務の効率的執行	8,548	8,325
くらし・環境部企画調整費	部局長	調査	H10			16,000	16,000	16,000	16,000			くらし・環境部施策の推進に必要な調査等の適切な実施	16,000	16,000
計						—	—	2,696,177	2,695,981				2,657,009	2,656,786

事業別見直し状況一覧

部局名	くらし・環境部
-----	---------

局名	政策管理局	課名	企画政策課	政策体系 No	9-3
----	-------	----	-------	---------	-----

指 標	目 標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/実績
移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数	R73,000人	1,868人	2,634人	0.878	—	—	・移住者数は、移住希望者のニーズに合わせた情報発信等を実施し、2022年度で2,634人と順調に推移している。 ・今後は、市町や地域団体と連携し、市町の垣根を超えた広域的な移住促進体制を強化していく。	2,679人	0.893

事 業		R4最終				R5当初予算				今後の事業展開			R6当初予算	
事 業 名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
ふじのくにに住みかえる事業費	重点政策年次	国行	H27			49,427	40,291	52,995	39,524			・デジタル田園都市国家構想交付金を確保の上、コオーディネーターを配置 ・イベント開催規模の効率化	54,500	38,755
ふじのくにに移住・就業支援事業費	年次	国奨	R元	R6		245,825	82,325	530,700	177,275		○	・市町見込みを精査し予算計上	535,500	178,500
計						—	—	583,695	216,799				590,000	217,255

事業別見直し状況一覧

							部局名	くらし・環境部	
局名	県民生活局			課名	県民生活課		政策体系No	1-4-(4)	
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
消費生活相談における被害額	280千円以下(R7)	383千円	395千円	141.1%	R6.5以降	-	・インターネットでの定期購入やSNSで勧誘される副業や投資等のもうけ話などのデジタルを介したトラブルが増加したこと等により、被害額が増加した。被害額の減少には、消費者被害の未然防止が必要であるため、相談内容の分析と県民に対する効果的な注意喚起を引き続き実施する。	290千円	103.6%
消費者教育出前講座実施回数	240回	168回	259回	108.0%	R6.4以降	-	・成年年齢の引下げに伴う若年層の消費者被害の防止に向け、高校生に加え、大学生、新社会人等への消費者教育、啓発機会の拡大に向けた働きかけを行い、講座数が増加した。令和5年度は、高齢者等のデジタルリテラシー向上を図る専門の講師を養成したため、今後出前講座に派遣していく。	260回	108.3%
景品表示法適正化調査件数	毎年度 270件	272件	271件	100.4%	R6.4以降	-	・商品・サービスの安全の確保を図るため、食品表示に係る関係部局が連携し、監視・指導を実施し、令和5年度も目標を達成する見込みである。	270件	100%
消費生活相談員のスキルアップ 研修受講者数	毎年度 300人	340人	417人	139.0%	R6.4以降	-	・靈感商法への対応として法改正等に対応する研修を実施したことで、受講者数が大幅に増加した。令和5年度も、目的や内容に応じて集合型だけでなくオンデマンドの研修も効果的に活用し、相談員が受講しやすい環境づくりに努め、目標を達成する見込みである。	300人	100%

事業名		業				R4最終		R5当初予算		今後の事業展開			R6当初予算	
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
消費者行政総合推進事業費	政策	県行	S50		71,138	63,924	70,245	64,172			・消費者教育ポータルサイトの廃止 ・事業者指導強化のため必要経費を確保	76,158	70,576	
消費者行政強化促進事業費	政策	国奨	H21	R9	86,572	380	99,000	3,200	○		・国交付金を活用した消費者教育、啓発事業の実施(ネット広告による消費者被害防止啓発事業の実施) ・国庫10/10事業の活用による一般財源の削減 ・国交付金活用期間終了に伴う市町補助要望額の減少	82,027	563	
賀茂広域消費生活センター運営事業費	政策	国行	H28		7,637	2,946	7,494	2,898			事務費の見直し	8,593	3,436	
消費生活関係団体事業費助成	準義務	県奨	S40		6,290	6,290	6,290	6,290			団体への定額補助額の見直し	5,940	5,940	
県民相談事業費	政策	県行	S30		24,847	22,737	22,389	20,760			特別法律相談の申込見込み数を踏まえ、必要経費を確保	24,563	22,811	
計					-	-	205,418	97,320				197,281	103,326	

事業別見直し状況一覧

					部局名		くらし・環境部	
局名	県民生活局			課名	県民生活課		政策体系 No	7-1-(4)

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
NPO法人の年間総事業費	208億円 (R7)	192.9億円	R6年3月 公表予定	-	R6年11月 公表予定	-	「NPO法人の年間総事業費」は、新型コロナウイルス感染症流行前の水準である208億円を目標値としており、基準値に対し、令和3年度は192.9億円と回復の傾向が見られる。一方で、多くのNPOが担い手不足や専門性の向上等の課題を抱えているため、市民活動センター等スタッフ向け研修の内容の充実や、デジタル活用等専門性が高い講座の実施等に取り組み、NPO活動の活性化を図る。	203.9億円	98%
市民活動センター等を対象とした研修や交流事業の実施回数	毎年度 10回	12回	10回	100.0%	10回	100%		10回	100%
NPOを対象とした講座の実施回数	毎年度 10回	10回	12回	120.0%	10回	100%		10回	100%

事業		R4最終				R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算			
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
NPO推進事業費	年次政策	国行	H10			22,600	22,600	23,000	19,721			コロナ禍後、活動を再開したNPO向け講座等の拡充		24,000	20,721
NPO活動を通じた女性活躍等促進事業費	重点	国行	新規			-	-	-	-			女性活躍に取り組むNPOの体制づくり等の支援を実施		16,000	14,630
計						-	-	24,200	22,600					23,000	19,721

事業別見直し状況一覧

					部局名		くらし・環境部				
局名		県民生活局		課名		県民生活課		政策体系 No		7-2-(3)	

指 標	目 標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
困っている人を見かけた際に声をかけたことがある県民の割合	40%以上(R7)	33.0%	31.3%	78.3%	31.4%	78.5%	東京2020オリンピック・パラリンピックを契機に増加したが、現在、減少傾向にある。あらゆる分野において「誰一人取り残さない」ユニバーサルデザインの重要性が高まっており、令和7年度の目標を達成するため、引き続きユニバーサルデザインの理念の普及を図り、相手の立場に立って思いやりのある行動ができる県民を増やすための取組を実施する。	38.3%以上	95.8%
ユニバーサルデザイン情報発信回数	毎年度 180回	129回	216回	120.0%	180回	100.0%	令和3年度までは感染症拡大防止のため活動が制限されたことにより目標値を下回っていたが、令和4年度は、UD特派員の取材機会の確保により目標を上回り、令和5年度も目標を達成する見込みである。UDの好事例の掘り起こしや企業・団体等と連携した広報・啓発の実施により、引き続き情報発信していく。	180回	100%
心のUDを促進する講座の実施回数	毎年度 40回	41回	48回	120.0%	46回	115.0%	毎年度、目標を達成しており、令和5年度も目標を上回る見込みである。今後も、講座開催者の要望に柔軟に対応するとともに、オンライン開催を増やして利便性を図り、実施の機会を確保していく。	40回	100%

事 業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												心のUD推進事業費	政策		
計					—	—	2,120	2,120					2,100	2,100	

事業別見直し状況一覧

											部局名		くらし・環境部		
局名		県民生活局			課名		県民生活課		政策体系 No			-			
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R6目標	R6目標/目標			
-	-	-	-	-	-	-	-				-	-			
事業		R4最終				R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算			
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
県民生活センター管理運営費	政策	県行	H17			72,350	70,631	71,737	70,427			事務費の見直し		75,221	73,932
渉外調整費	政策	国行	H5			1,060	0	1,150	90			防衛施設に関する諸問題に適時・適切に対応		1,250	90
計						-	-	72,887	70,517					76,471	74,022

事業別見直し状況一覧

				部局名		くらし・環境部	
局名	県民生活局		課名	くらし交通安全課		政策体系 No	1-4-(1)

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
刑法犯認知件数	12,000件以下 (R7)	14,440件	14,269件	84.1%	15,612件	76.9%	令和5年の刑法犯認知件数は、21年ぶりに前年と比べて増加した。地域団体・事業者団体・行政機関等で構成する「しずおか防犯まちづくり県民会議」等を通じ、「オール静岡」で地域の防犯力向上に取り組む。	12,000件以下	100%
防犯まちづくり講座受講者数	毎年度 210人	221人	303人	144.3%	(実施中)	—	対面1講座、オンライン2講座を開催した。今後も開催方法の工夫や、若年層の参加促進により、地域の防犯リーダーの人材育成を推進する。	210人	100%
防犯まちづくりニュース発行回数	毎年度24回	24回	24回	100%	24回	100%	月2回発行しており、目標を達成する見込みである。今後も犯罪の発生状況を踏まえ、防犯意識を高める情報をタイムリーに発信していく。	24回	100%
犯罪被害者支援啓発講演会等開催回数	毎年度 5回	5回	5回	100%	5回	100%	市町、警察等合同研修会や講演会等を開催した。引き続き、社会全体で犯罪被害者を支える機運を醸成していく。	5回	100%

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開			R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
性暴力被害者支援センター運営事業費	政策	国行	H30			24,267	12,727	27,000	13,776			・「あざれあ女性相談」と連携して新チャット相談を設置	29,700	15,166
通学路防犯カメラ設置事業費助成	政策	県奨	R2			8,700	8,700	3,990	3,990			・補助件数の見直し	2,625	2,625
計						—	—	40,160	24,649				40,882	23,936

事業別見直し状況一覧

				部局名		くらし・環境部	
局名	県民生活局		課名	くらし交通安全課		政策体系 No	1-4-(3)

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
交通事故の年間死者数	80人以下 (R7)	108人	89人	89.9%	83人	96.4%	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年の交通人身事故の年間発生件数と年間死者数は、前年比で減少しており、年間死者数は、統計のある昭和28年以降における過去最少を2年連続で更新した。</li> <li>交通事故の年間死者数の約6割を高齢者が占めていることから、関係機関・団体と連携し、高齢者の事故防止対策を重点に交通安全施策を推進する。</li> </ul>	80人以下	100%
交通人身事故の年間発生件数	15,000件以下 (R7)	20,667件	19,382件	77.4%	18,678件	80.3%		15,000件以下	100%
高齢者対象の参加体験型交通安全講習会開催回数	毎年度 18回	14回	11回	77.8%	18回	100.0%	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度の高齢者対象の参加体験型交通安全講習会及び交通事故犠牲者のパネル展示会は、目標を達成することができた。</li> <li>今後も、講習会及びパネル展示会の開催等により、高齢者の交通事故防止を図るとともに、高校生等の交通安全教育を推進する。</li> </ul>	18回	100%
交通事故犠牲者のパネル展示会等開催回数	毎年度 12回	9回	14回	116.7%	16回	133.3%		12回	100%

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開			R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
交通安全県民運動事業費	政策	県行	H13		①	9,743	9,743	6,700	6,700			・交通安全対策推進事業費を統合し効率的に執行	18,000	17,413
計						-	-	17,916	17,208				18,000	17,413

事業別見直し状況一覧

				部局名		くらし・環境部	
局名	県民生活局		課名	男女共同参画課		政策体系 No	7-1-(3)

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
事業所の管理職に占める女性の割合	係長30% 課長18% 部長12% (R7)	係長25.4% 課長14.5% 部長12.3%	係長25.7% 課長14.9% 部長11.9%	—	R6.3 公表予定	—	・本県の女性の活躍の進捗状況は、依然低位にあり、働く意欲を持つ全ての人が自身の能力を活かし活躍できる環境整備のため、市町や事業所・団体等との連携、フォーラム開催等により、県民や職場の理解促進を図る。 ・女性の仕事と家事・育児の二重負担を解消し、女性の職域拡大や継続就業を促進するため、男性の主体的な家事・育児参加への啓発や女性が活躍する県内企業の情報発信を行う。	係長30% 課長18% 部長12%	100%
ふじのくに女性活躍応援会議の参加事業所数	300事業所(R7)	236事業所	240事業所	80.0%	集計中	—		300事業所	100%

事業		R4最終				R5当初予算				今後の事業展開			R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	R4最終		R5当初予算		評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	R6当初予算	
						歳出	一般財源	歳出	一般財源				歳出	一般財源
女性がもっと活躍できる静岡県づくり事業費	政策	国行	H28			1,945	941	2,000	931			・女性管理職等交流会の開催 ・非正規シングル女性支援講座の開催	6,300	4,763
フェムテックによる女性活躍推進事業費	重点	国行	新規			—	—	—	—			・女性特有の健康課題への理解促進のための研修実施 ・県内企業へのフェムテックの導入支援・効果検証 ・女性活躍に向けた取組発信	17,200	8,600
男女共同参画の視点からの防災対策推進事業費	重点政策	県行	R4	(R5)	②	1,000	1,000	1,000	1,000			事業終了	—	—
計						—	—	3,000	1,931				23,500	13,363

事業別見直し状況一覧

部局名	くらし・環境部
-----	---------

局名	県民生活局	課名	男女共同参画課	政策体系 No	7-2-(4)
----	-------	----	---------	---------	---------

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
「ジェンダー」という用語を知っている人の割合	90%(R7)	78.3%	—	—	R6調査予定	—	・固定的な性別役割分担意識を解消し、ジェンダー平等を実現するため、市町や民間団体等と連携し、男女共同参画に関する広報・啓発の実施や実践活動の支援に取組む。	90%	100%
性の多様性の理解を促進する事業・研修会等を実施する市町の割合	100%(R7)	65.7%	88.6%	88.6%	集計中	—	・性の多様性に対する県民の理解を促進するとともに、性的マイノリティが抱える生きづらさや困難の解消を図るため、県内市町と連携し取組を実施していく。	100%	100%

事業		R4最終				R5当初予算				今後の事業展開			R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
あざれあ維持・補修費	年次	維持補修	R3			74,190	190	101,200	26,200			・年次計画に基づき維持補修を効率的に執行	16,100	5,100
男女共同参画推進事業費	政策	県行	H12			1,437	1,437	0	0			・第3次県男女共同参画基本計画の推進	1,600	1,600
男女共同参画活動支援・協働事業費	準義務	県契	S39			11,600	11,600	11,600	11,600			・地域等の既存団体を通じた啓発事業を引き続き実施	11,600	11,600
性の多様性理解等促進事業費	政策	県行	R2			3,851	3,851	3,500	3,500			・パートナーシップ宣誓制度等の啓発、広報の実施	3,500	3,500
ふじのくにレインボープロジェクト事業費	重点	国行	新規			—	—	—	—			・企業等に対する性の多様性の理解促進 ・専門家派遣 ・企業向けガイドブック作成	6,500	3,250
計						215,799	132,260	230,091	154,843				163,347	146,672

事業別見直し状況一覧

部局名 くらし・環境部

局名	建築住宅局	課名	住まいづくり課	政策体系 No	9-1、9-1-(1)
----	-------	----	---------	---------	-------------

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント 「豊かな暮らし空間創生」のため、市町や事業者に対して、宅地開発事業費の助成や、「豊かな暮らし空間創生住宅地」に認定することにより、「豊かな暮らし空間」を実現した住宅地整備を推進	R6目標	R5目標/目標
豊かな暮らし空間創生住宅地区画数	累計600区画(R7)	累計360区画	累計360区画	60%	累計379区画	63%		累計550区画	91.6%
長期優良住宅の累積認定戸数	累計100,000戸(R7)	累計74,674戸	累計81,402戸	81%	R6年8月集計予定	—		累計93,500戸	93.5%
豊かな暮らし空間創生の普及啓発のための企業訪問回数	毎年度15回	11回	16回	100%	15回	100%		15回	100%
住宅ストックに関するセミナーの開催回数	毎年度10回	10回	10回	100%	10回	100%		10回	100%
空き家の解消戸数	累計5,000戸(R7)	累計3,756戸	累計4,844戸	97%	R6年6月集計予定	—		累計4,500戸	90%

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												「プラス〇の住まい」推進事業費	年次		
空き家活用促進事業費	政策年次	国行	H28	R6	24,064	17,567	13,397	9,633			・ふじのくに空き家バンクの運営による空き家のマッチング支援や移転支援、空き家所有者等を対象にした相談会への専門家の派遣		12,900	9,375	
ふじのくにライフスタイル創出住宅リフォーム事業費助成	政策	県奨	R2		291,514	0	100,000	99,804			・仕事と子育てを両立する職住一体の住環境を整備するため、子育て世帯等が行う既存住宅のテレワーク対応リフォーム等に対する助成		90,000	89,760	
住宅行政推進費	政策	県行	H3		7,135	6,778	8,189	7,884			・マンション管理の適正化の推進、高性能住宅の普及促進など、住宅に関する計画策定や情報の提供、住まいづくりを支援		8,642	7,884	
宅地建物等指導費	政策	特行	H19		11,228	11,228	11,519	11,519			・宅建業法、建築士法及び浄化槽法に基づく審査、指導事業の充実		12,428	12,428	
豊かな暮らし空間創生事業費	政策	県奨	H26		1,652	1,652	11,700	11,700			・豊かな暮らし空間を実現する住宅地整備に対する助成により、快適な暮らし空間を実現 ・助成制度創設に関する市町への働きかけ、県民への制度周知により、植栽を基調とした美しいいなみを形成		16,884	16,884	
計					—	—	147,805	142,040					143,704	137,756	

事業別見直し状況一覧

											部局名		くらし・環境部			
局名		建築住宅局			課名		住まいづくり課			政策体系 No		4-1-(1)				
指標		目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R6目標	R6目標/目標			
住宅の省エネ化に関するセミナー等参加者数		毎年度 400人	696人	488人	100%	R6年8月 集計予定	-	・家庭部門の省エネルギー化を推進するため、新築住宅の省エネ化や既存住宅の省エネ診断、改修を支援するとともに、住宅の省エネ化に関するセミナーの開催等により、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)などの住宅の省エネ化を促進				毎年度 400人	100%			
事業					R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算			
事業名		経費 区分	分析	開始 年度	終了 年度	R6 統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価 改善	決算特 指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
省エネ住宅普及推進事業費		政策	県奨	R4			18,830	18,580	47,000	46,804			・省エネルギー性能が高い住宅の新築及び省エネルギー性能向上に資する改修に対する助成により、家庭におけるCO2排出量の削減を推進		48,600	48,360
計							-	-	47,000	46,804					48,600	48,360

事業別見直し状況一覧

部局名	くらし・環境部
-----	---------

局名	建築住宅局	課名	住まいづくり課	政策体系 No	-
----	-------	----	---------	---------	---

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業		R4最終					R5当初予算				今後の事業展開			R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
被災者受入支援応急住宅借上げ事業費	政策	県行	H23			1,751	0	1,751	0			・災害救助法及び被災県からの要請に基づき、応急仮設住宅として民間賃貸住宅を借上げ、東日本大震災による被災地から当県への避難者に住宅を提供	1,751	0	
建築住宅団体助成(宅建協会、建築士会)	準義務	県奨	H19			1,800	1,800	1,800	1,800			・宅地建物取引業の適正な運営及び健全な発展のため宅建協会に対し助成 ・建築士の資質の向上及び業務の進歩改善を図るため建築士会に対し助成	1,800	1,800	
被災者住宅再建事業費助成	年次	県奨	R5			-	-	-	-			・熱海市伊豆山土石流災害で被災した世帯の恒久的な住まいの確保を支援	11,250	11,250	
計						-	-	3,551	1,800				14,801	13,050	

事業別見直し状況一覧

				部局名		くらし・環境部	
局名	建築住宅局		課名	建築安全推進課		政策体系 No	1-3、1-3-(1)

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
住宅の耐震化率	95% (R7)	89.3% (H30)	89.3% (H30)	94%	89.3% (H30)	94%	・住宅・建築物などの耐震化は、地震による死者数を減らす重要な施策であることから、引き続き事業を推進	95% (R7)	100%
要緊急安全確認大規模建築物の耐震化率	95% (R7)	91.8%	91.8%	96.6%	R6年4月 集計予定	—		95% (R7)	100%
木造住宅の耐震化に対する助成件数	累計 30,000件 (R7)	累計 25,775件	累計 26,548件	88.5%	R6年4月 集計予定	—		—	—
耐震化未実施の木造住宅に対する戸別訪問等の実施戸数	累計 60,000戸 (R4~R7)	12,917戸	48,542件	80.9%	R6年4月 集計予定	—		—	—
耐震化未実施の要緊急安全確認大規模建築物の所有者に対する個別訪問等の各年度の実施率	毎年度 100%	100%	100%	100%	100%	100%		毎年度 100%	100%

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開			R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費	政策 年次	国奨	H13		③	435,927	367,369	532,500	526,327			・木造住宅の耐震化プロジェクトの総仕上げを図るとともに、緊急輸送ルート等の沿道建築物の耐震化を進めるなど、引き続き地震対策を総合的に推進	562,000	542,471
宅地耐震化事業費助成	政策	県奨	R3			7,124	7,124	7,250	7,250			・大規模盛土造成地の安全性を調査する市町を支援	37,917	37,917
計						—	—	541,938	534,749				602,093	581,554

事業別見直し状況一覧

事業別見直し状況一覧											部局名		くらし・環境部			
局名		建築住宅局				課名		建築安全推進課			政策体系 No		9-1-(1)			
指標		目標		R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R6目標	R6目標/目標		
-		-		-	-	-	-	-	-				-	-		
事業		R4最終				R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算				
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
建築指導行政費(安全推進)		政策	特行	S25			8,012	7,762	9,200	9,084			・特定行政庁や関連部局との連携の強化により安全・安心に利用できる建築物を確保 ・事務費等の見直し		9,872	9,632
計							-	-	9,200	9,084					9,872	9,632

事業別見直し状況一覧

部局名	くらし・環境部
-----	---------

局名	建築住宅局	課名	建築安全推進課	政策体系 No	-
----	-------	----	---------	---------	---

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開			R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
計						-	-	3,872	3,872				0	0

事業別見直し状況一覧

部局名	くらし・環境部
-----	---------

局名	建築住宅局	課名	建築安全推進課 建築確認検査室	政策体系 No	9-1-(1)
----	-------	----	-----------------	---------	---------

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開			R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R5統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
歳入異動	歳入異動	歳入異動	R5			-	-	-	△ 74			・建築基準法に基づく台帳記載事項証明書交付事務について、ふじのくに電子申請サービスでの受付を開始することに伴い、県証紙による手数料の納付も一部電子納付となるため、歳入異動で対応する。	0	△ 77
計						-	-	12,887	11,233				13,014	11,287

事業別見直し状況一覧

											部局名		くらし・環境部			
局名		建築住宅局			課名		公営住宅課		政策体系 No			-				
指 標		目 標		R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント			R6目標	R6目標/目標			
-		-		-	-	-	-	-	-			-	-			
事 業					R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R5統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
公営住宅等指導監督事務費		政策	各部公共	S26			7,000	0	7,000	0			・市町の公営住宅行政を支援(全額国庫補助事業)		7,000	0
県営住宅事業特別会計繰出金		準義務	繰出金	H16			964,000	964,000	883,000	883,000			・県営住宅の管理・整備事業に必要な経費のうち、明らかに一般会計で負担すべき金額を特別会計に繰り出し ・特別会計の長期収支への影響を踏まえた上で、一定期間、一定額を抑制		923,934	923,934
計							-	-	890,000	883,000					930,934	923,934

事業別見直し状況一覧

					部局名		くらし・環境部				
局名		環境局		課名		環境政策課		政策体系 No		4-3-(3)(5)	

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
新たに環境経営に関する制度に参加し取り組む事業者数	(2025年度) 毎年度75者	45者	44者	58.7%	R6公表	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R4年度実績は主にエコアクション21の新規認証・登録件数が減少していることにより、目標値に到達しなかった。</li> <li>・環境と経済が両立した社会を形成するためには、各企業が環境に配慮した経営に取り組んでいく必要があり、環境ビジネス及びESG金融の意義や取組事例の情報提供を行うことにより環境経営への取り組みの機運醸成が必要。</li> <li>・なお、来年度から、環境経営に関する制度について現在の5種類から6種類とするとともに、「自然環境保全活動に新たに参加する県内事業者数」を加えるなど、目標値を「毎年度75者」から「毎年度158者」に見直す。</li> </ul>	158者	-
環境保全活動を実践している若者世代の割合	(2025年度) 78%	77.4%	74.8%	95.9%	79.2%	101.5%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R5年度の実績見込は、目標値を上回る見込みとなった。</li> <li>・今後を担う若者世代の意識の向上とその実践が環境保全継続には不可欠であり、環境保全活動等についてインターネットの情報発信等を積極的に活用し、若者世代へ効果的に届く取組を引き続き実施していく。</li> </ul>	77.9%	99.9%
SDGs・ESGセミナーへの参加者数	(2025年度) 毎年度170人	165人	217人	127.1%	176人	103.5%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者数は毎年度目標数値を上回っている。引き続き優良な取組事例を紹介する等内容を工夫しながら継続実施をして参加者を確保し、取組の裾野の拡大を図る。</li> </ul>	170人	100%
県が、SNS、動画を活用して環境教育に関する情報発信を行った回数	(2025年度) 毎年度40回	47回	61回	152.5%	R6公表	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報発信回数は目標数値を上回っている。引き続き各所属がそれぞれSNS、動画の活用による情報発信に取り組み、若者世代による環境保全活動の実践を促進する。</li> </ul>	40回	100%

事業		R4最終				R5当初予算				今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
地球に優しい“ふじのくに”推進事業費	政策	県行	H22			5,355	5,217	7,654	7,552			<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境基本計画の進捗管理等を実施</li> <li>・一部資料の印刷を廃止、データによる提供を実施</li> <li>・環境教育推進事業費の人員費統合</li> </ul>	6,948	6,725	
環境教育推進事業費	政策	県行	H15			3,138	3,047	2,831	2,729			<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境学習指導員のスキルアップ講座等を実施</li> <li>・地球に優しい“ふじのくに”推進事業費に人員費統合</li> </ul>	1,502	1,502	
環境関係団体事業費助成	準義務	県奨	H14			13,680	12,680	13,830	12,830			<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境政策の推進に必要なため必要額を計上</li> </ul>	13,830	12,830	
環境ビジネス・ESG金融普及拡大事業費	重点政策	県行	R4			9,800	0	8,500	8,500			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ESGセミナーや環境ビジネスコンテストを開催</li> <li>・事業アイデア構築のための環境ビジネス事業化支援講座を新たに開催</li> </ul>	13,500	13,500	

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
森・里・川・海のつながりを踏まえた環境保全の推進事業費	年次	国行	R4			30,290	15,236	14,870	7,482			・「森は海の恋人」水の循環研究会において構築した陸と海のつながりを再現するシミュレーションモデルを活用し研究支援等を実施 ・政策課題に対応する県研究機関の研究に対する支援を新たに実施		12,000	6,047
環境衛生科学研究所運営費	政策	県行	S57			163,576	110,074	279,904	130,208			・受託研究事業の増 ・電気代等の光熱費の適正計上		284,135	127,488
歳入異動(環境局)	歳入異動	歳入異動	H25			0	△ 227,234	0	△ 55,303			・過年度補助金の返還等		0	△ 89,786
歳入異動(環境衛生科学研究所)	歳入異動	歳入異動	R4			0	△ 319	0	△ 319			・財産収入の一部を計上		0	△ 107
計						—	—	327,589	113,679					331,915	78,199

事業別見直し状況一覧

					部局名		くらし・環境部	
局名	環境局	課名	環境政策課	政策体系 No	4-1-(1)			

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
県内の温室効果ガス排出量削減率(2013年度比)	(2025年度) △32.6%	△15.8%	2025年3月 公表予定	—	2026年3月 公表予定	—	・令和3年度の県内温室効果ガス排出量は、2013年度比で15.8%減少し、概ね着実に削減が進んでいる。 ・目標の達成に向けて、徹底した省エネルギー対策や再生可能エネルギー等の導入を進めていく。	△27.0%	82.8%
エネルギー消費量(産業+運輸+家庭+業務部門)削減率(2013年度比)	(2025年度) △19.4%	△10.9%	2025年3月 公表予定	—	2026年3月 公表予定	—	・令和3年度の県内エネルギー消費量(産業+運輸+家庭+業務部門)は、2013年度比で10.9%減少し、概ね着実に削減が進んでいる。 ・目標の達成に向けて、徹底した省エネルギー対策を推進していく。	△15.7%	80.9%
省エネ診断実施回数	(2022~2025年度) 累計 280回	65回	130回	—	130回	46.4%	・事業者の地球温暖化対策への意識の高まりにより順調に推移している。 ・引き続き、省エネ支援員派遣事業の回数を確保し、中小企業による省エネの支援に取り組む。	累計 260回	92.9%
事業所の省エネ化に関するセミナー等参加者数	毎年度 200人	225人	196人	112.5%	2024年4月 公表予定	—	・事業者のエネルギー使用の合理化への意識の高まりにより順調に推移している。 ・事業者の要望を捉えてセミナーの内容を充実させ、動画配信により視聴しやすい状況で省エネ化の周知をしていく。	200人	100%
ふじのくにCOOLチャレンジ「クルポ」アクション数	(2025年度) 360,000回	229,383回	367,008回	63.7%	2024年4月 公表予定	—	・ふじのくにCOOLチャレンジ実行委員会の活動によりアクション数は着実に増加。 ・令和4年度にリニューアルし機能強化したクルポの広報を強化し、県民などの脱炭素型ライフスタイルへの転換を促進していく。	280,000回	77.8%

事業		R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算				
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
地球温暖化対策推進事業費	政策	県行	H14		④	4,231	3,993	4,943	4,747			気候変動適応推進事業費を統合、適応普及啓発イベントの他団体連携実施による経費削減	7,331	7,079
気候変動適応推進事業費	政策	県行	R元	R5	④	2,518	2,518	1,730	1,730			事業終了	—	—
脱炭素社会実現推進事業費	重点 年次 政策	国行	R4			124,746	16,651	611,100	552,910			・金融コンソーシアムの設立 ・家庭向け啓発ツール作成の見直し ・省エネ設備等導入補助制度見直し	614,400	51,919
計						—	—	617,773	559,387				621,731	58,998

事業別見直し状況一覧

											部局名		くらし・環境部				
局名		環境局			課名		環境ふれあい課		政策体系 No			4-3-(4)					
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント					R6目標	R6目標/目標				
森づくり県民大作戦参加者数	28,000人(R7)	12,972人	17,632人	63.0%	19,000人	67.9%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町ホームページと連携した情報発信等により広報を強化し、県民の参加促進に努めた。</li> <li>・森づくり活動を担う団体の活性化に向けて、団体同士の交流を図るミーティングの開催や、新たな人材の獲得等に効果的なノウハウの共有を図る。</li> </ul>					23,000人	82.1%				
事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開					R6当初予算		
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)			歳出	一般財源
自然ふれあい施設管理運営費		政策	県行	H3			18,096	16,830	17,983	16,708			<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者の安全確保を第一に、適正な管理運営のための必要額を計上</li> <li>・施設の大規模修繕を観光施設整備事業により推進</li> <li>・評価委員会に係る速記料等の見直しによる経費削減</li> </ul>			17,748	16,452
自然ふれあい施設管理運営費Ⅱ		年次	県行	H20			109,264	106,100	107,000	107,000			<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者の安全確保を第一に、適正な管理運営のための必要額を計上</li> </ul>			110,202	110,202
県民参加の森づくり・緑化推進事業費		政策	国行	H22			2,348	714	10,000	8,300			<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林空間の活用を進めるため、森林所有者と事業者のマッチングや事業化支援を継続</li> <li>・イベントの廃止やホームページ作成経費の見直しによる経費削減</li> </ul>			8,579	6,379
県有林管理事業費		政策	単独	H22			26,981	200	50,300	200			<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林の適正な維持管理のための必要額を計上</li> <li>・J-クレジット販売収入を森林整備に充当するため、クレジット認定登録に係る必要額を計上</li> </ul>			40,945	1,200
30by30推進事業費		重点	県行	新規			-	-	-	-			<ul style="list-style-type: none"> <li>・生物多様性の保全を推進するため、OECMの認定取得を目指す企業への支援や、県有施設でOECMを取得</li> </ul>			11,500	11,500
計							-	-	185,283	132,208						188,974	145,733

事業別見直し状況一覧

											部局名		くらし・環境部		
局名		環境局			課名		環境ふれあい課		政策体系 No			9-1-(1)			
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R6目標	R6目標/目標			
緑化コーディネーター養成講座 修了者数	累計 390人(R7)	累計 230人	累計 360人	92.3%	累計 513人	131.5%	・昨年度に引き続き、テーマを絞った1日コースを東部、中部、西部の3地区で開催したことで修了者数が増加した。 ・開催場所や時期を工夫し、参加しやすい機会を提供することで、取組を推進していく。				累計 277人 (R6に見直し予定)	71.0%			
芝生文化創造プロジェクトで芝生化した園庭・校庭数	累計 96箇所(R7)	累計 69箇所	累計 76箇所	79.2%	累計 78箇所	81.3%	・R5年度は多目的広場等の芝生化に多く取り組み、園庭校庭は2箇所にとどまった。 ・幼稚園等を中心に広報活動を重点化することで、芝生化の機運を醸成していく。				累計 90箇所	93.8%			
事業		R4最終				R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算			
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
グリーンバンク事業費助成	政策	県奨	S52			70,000	64,564	70,000	70,000			・地域の特色ある花壇づくりを行う緑化団体の活動の支援に加え、企業等への緑化活動の普及啓発		70,000	70,000
芝生文化創造プロジェクト事業費	政策	県行	H24			6,600	0	6,600	6,600			・芝生の維持管理労力の軽減に向けて、デジタル技術を活用した研究の推進 ・外部から招聘している研究アドバイザー派遣回数の見直しによる経費削減		6,320	6,320
計						—	—	76,600	76,600					76,320	76,320

事業別見直し状況一覧

						部局名	くらし・環境部		
局名	環境局	課名	自然保護課	政策体系 No		4-3-(3)、11-3-(2)			
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
県内の野生生物の絶滅種数	毎年度 0 (絶滅12)	0 (絶滅12)	0 (絶滅12)	100%	0 (絶滅12)	100%	・毎年度目標を達成できており、今後も達成できる見通し。 ・今後も県内の野生生物の絶滅種数0種を維持することにより、生物多様性の保全を図っていく。	0 (絶滅12)	100%
ふじのくに生物多様性地域戦略推進パートナー(南アルプスプロジェクト)の委嘱数	累計 10件	1件	6件	60%	7件	70%	・「ふじのくに生物多様性地域戦略推進パートナーシップ制度」や「高山植物種子保存プロジェクト」により、自然環境保全の担い手の育成を図る。	8件	80%
伊豆・富士地域ニホンジカ管理捕獲の目標頭数達成率	毎年度 100%	105%	93%	-	R6年3月公表予定	-	・第二種特定鳥獣管理計画で定めている、伊豆・富士地域における目標生息頭数の達成を目指す。	100%	-

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
自然環境保全総合対策事業費	政策	県行	S43			5,789	5,457	6,901	6,707			・自然環境保全地域の見直し作業を実施		7,373	7,135
野生生物保護管理推進事業費	政策	県行	S38			25,272	23,210	24,701	22,661			・狩猟免許の大量更新への対応		33,358	31,050
野生鳥獣緊急対策事業費	政策	国行	H23			286,000	138,963	318,000	154,518			・捕獲単価の改定 ・デジタル技術を活用した捕獲体制の強化 ・奥山等捕獲困難地での捕獲業務の拡大		320,000	152,963
生物多様性推進事業費	重点政策	県行	H26			1,411	1,411	2,300	2,300			・レットデータブックの改訂やツキノワグマ等の野生動物の生息・生育状況調査の実施		28,300	28,300
富士山環境保全推進事業費	政策	県行	H26			12,151	821	15,304	724			・富士山ごみ持ち帰りマナー向上対策として登山準備段階のマナー啓発を実施 ・植生モニタリングの隔年実施		14,451	679
元気な浜名湖づくり推進事業費	政策	県行	H26			2,380	741	3,842	382			・生物多様性保全のため、外来植物対策を継続実施 ・生物多様性地域戦略推進パートナーシップ制度を利用した地域による環境保全活動を推進		3,818	358
南アルプスモデル推進事業費	政策	県行	R4			47,410	47,410	54,300	54,300			・南アルプスモデルの実働組織である「南アルプスみらい財団」の取組を支援 ・ランドデザイン策定の完了		45,100	45,100

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												南アルプス生態系保全事業費	年次		
南アルプス魅力発信事業費	年次	県行	R3			20,043	0	17,400	0			・南アルプスの魅力を広く発信する取組を展開 ・類似する委託事業の見直し		17,000	0
南アルプスユネスコエコパーク10周年連携事業費	重点	県行	新規	R6		—	—	—	—			・南アルプスユネスコエコパーク10周年の機会を捉えた魅力発信を実施		4,000	0
南アルプス環境保全基金積立金	年次	積立金	R2			8,500	0	15,000	0			・寄附金等を基金に積立		15,000	0
計						—	—	488,548	241,592					514,200	265,585

事業別見直し状況一覧

				部局名		くらし・環境部	
局名	環境局	課名	廃棄物リサイクル課	政策体系 No	4-2-(1)(2)(3)		

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
一般廃棄物排出量(1人1日当たり)	853g/人日以下(R7)	843g/人日	R6年4月公表	-	R6年公表	-	・令和3年度実績は目標を達成したが、コロナ禍で社会・経済活動が縮小したことも要因にあることから、目標値を上回る実績を維持していくためには更なる取組が必要と考えられる。 ・引き続き、市町や外食店などと連携して、食に着目した啓発事業や、紙ごみなど生活や事業の中で発生するごみの削減に資する啓発事業を実施していく。	858g/人日以下	84%
産業廃棄物最終処分量	毎年度229千t以下	228千t	R6年8月公表	-	R7年公表	-	・令和3年度は目標を達成したが、今後もインフラ整備や解体工事の増加等により更に増加する可能性がある。 ・引き続き排出事業者への3R啓発や優良処理業者の育成に資する研修等を実施し、排出事業者及び処理業者に対し適正処理を指導していく。	229千t以下	100%
一般廃棄物最終処分量(1人1日当たり)	39g/人日以下(R7)	36g/人日	R6年4月公表	-	R6年公表	-	・令和3年度実績は目標を達成したが、コロナ禍で社会・経済活動が縮小したことも要因にあることから、目標値を上回る実績を維持していくためには更なる取組が必要と考えられる。 ・飲食店等の食品ロス削減の取組を支援し、生活に身近なごみ削減の取組の効果を紹介するなど、一般廃棄物の削減に向けた施策を引き続き実施していく。	40g/人日以下	75%

事業名	事業					R4最終		R5当初予算		今後の事業展開			R6当初予算	
	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
循環型社会形成推進事業費	政策	県行	H14			11,730	6,521	11,799	6,594			・出張内容の見直し等で経費削減 ・循環型社会形成計画の実現に向け引き続き3R推進	12,369	7,128
食ロス削減推進事業費	政策	国行	H28			945	473	4,200	2,100			・出前講座の市町実施への移行や啓発イベント内容の見直し等により経費削減 ・県民参加型キャンペーン等で引き続き啓発事業を実施	1,200	600
プラスチックごみ汚染防止対策事業費	政策	国行	R元			2,983	895	3,000	900			・出張内容の見直し等で経費削減 ・シンポジウムや小中学校への出前講座を新規事業として実施	2,300	1,443
廃棄物の再資源化モデル構築事業費 (紙おむつの再資源化)	イノベ	県行	新規	R8		-	-	-	-			・使用済み紙おむつを再資源化する新たなモデルの構築に向けて、市町等と協働して実証実験を行う経費を新たに導入	20,000	20,000
一般廃棄物適正処理推進事業費	政策	国行	H5			1,431	921	1,388	914			・出張やごみ処理広域化の会議の見直し等で経費削減 ・廃棄物処理施設の指導監督を引き続き実施	1,466	940
産業廃棄物適正処理推進事業費	政策	県行	H14			29,511	19,949	22,984	22,579			・産業廃棄物排出事業者・処理業者等への監視・指導を引き続き実施	27,896	27,323

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
産廃許可審査デジタル化事業費	重点	県行	新規			—	—	—	—			・産廃許可業務にデジタル技術(AI-OCR等)を新たに導入		4,800	4,800
PCB廃棄物処理促進事業費	政策	県行	H28	R8		15,085	7,172	6,500	6,500			・低濃度PCB廃棄物等所有状況調査の内容を精査し経費削減		6,416	6,416
県有PCB廃棄物処理管理事業費	年次	単独	H27	R8		10,465	10,465	17,000	17,000			・低濃度PCB廃棄物のR8年度末処理完了に向け処理委託を引き続き実施		25,000	25,000
不法投棄対策事業費	重点 年次 政策	国行	H26			28,832	23,545	37,200	27,843			・休日夜間パトロール委託の見直し等で経費削減 ・初動対応の迅速化及び未然防止対策の強化 ・伊豆市大平柿木における行政代執行の実施		453,000	175,940
海岸漂着物等対策事業費助成	政策	国奨	H27			102,821	0	3,342	0			・市町が実施する海岸漂着物等事業費の助成に、国庫財源(R5国補正予算で措置)を活用して引き続き実施		72,681	0
不適正処理廃棄物撤去事業費助成	年次	県奨	R5	(R5)		—	—	10,500	10,500			事業終了		—	—
計						—	—	117,913	94,930					627,128	269,590

事業別見直し状況一覧

部局名	くらし・環境部
-----	---------

局名	環境局	課名	生活環境課	政策体系 No	4-3-(1)(2)
----	-----	----	-------	---------	------------

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/実績
水質が改善した河川数	12河川 (R4～R7累計)	0	4河川	33.3%	9河川 (R4～R5累計)	75.0%	・河川環境の改善については、環境基準の水域類型を指標としている。 ・県内の42河川で指定している環境基準の水域類型を、環境審議会の答申を踏まえた基本方針に基づき上位区分に見直す。	10河川 (R4～R6累計)	83.3%
水質汚濁防止法特定事業場への立入検査の実施回数	毎年度 380事業場	345事業場	361事業場	95.0%	R6公表	-	・特定事業場への立入検査により、排水基準の遵守を確認し、河川等の水質汚濁の拡大を防ぐ必要がある。 ・3年に1度、全事業場への立入検査を実施する。	380事業場	100%
浄化槽法定検査受検率	34.4%(R7)	30.3%	R6.4 公表予定	-	R7.4 公表予定	-	・法定検査受検率は、上昇傾向にあるが、全国水準には達していない。 ・浄化槽の適正な管理の推進のため浄化槽台帳を整備するとともに、浄化槽の機能が正常に維持されていることを確認する法定検査の受検促進に取り組む。	32.4%	94.2%
大気環境測定局の有効測定局数	94局(R7)	84局	90局	95.7%	R6公表	-	・大気環境測定局の有効測定局数は、着実に増加しているが、引き続き、欠測が生じている。 ・定期点検と定期的な機器更新を行うことにより、測定精度の向上と大気常時監視体制の継続的な維持が必要である。	92局	97.9%

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												環境影響評価審査指導費	年次政策		
公害紛争処理事業費	政策	県行	S41			1,038	1,038	1,187	1,187			・公害審査会による公害紛争処理制度の運用	1,113	1,113	
大気汚染・騒音等防止対策事業費	年次政策	県行	S60			55,311	54,835	63,540	62,952			・環境モニタリング地点、回数の見直し ・大気汚染防止法改正による調査項目の拡充	64,000	63,280	
大気測定局重点整備事業費	政策	単独	S43			38,587	38,587	39,600	39,600			・大気常時監視の欠測を防ぐため、大気環境測定機器の定期点検及び老朽化に伴う機器更新を実施	41,086	41,086	
大気測定局移設事業費	政策	単独	R4	(R5)		15,292	15,292	11,300	11,300			事業終了	-	-	
水質調査事業費	政策	県行	S45		⑤	35,429	33,837	75,760	72,695			・公共用水域常時監視測定地点及び測定項目の拡充 ・【R5事業完了】環境法令に関する届出等の電子化及び当該情報のオープンデータ化を行うためのシステムを整備	47,598	44,452	
有機フッ素化合物(PFAS)環境実態調査事業費	重点	県行	新規			-	-	-	-			・有機フッ素化合物(PFAS)について、河川等水環境での実態調査を実施	3,000	3,000	
富士川流域河川環境調査事業費	政策	県行	R4	(R5)	⑤	6,982	6,982	9,639	9,639			事業終了	-	-	
計						-	-	226,050	222,397				185,797	181,931	

事業別見直し状況一覧

部局名 くらし・環境部

局名	環境局	課名	水資源課	政策体系 No	4-3-(1)
----	-----	----	------	---------	---------

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
地下水条例対象地域のうち、適正揚水量を確保している地域数(達成率)	毎年度 5地域(100%)	5地域 (100%)	5地域 (100%)	100%	5地域 (100%)	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標を継続して達成している。</li> <li>地下水採取者からの揚水量報告により各地域の状況を把握し、地下水障害の防止、水源の保全、適正かつ持続的な地下水利用を図るため、適切な地下水マネジメントを行う。</li> </ul>	5地域 (100%)	100%

事業名	事業					R4最終		R5当初予算		今後の事業展開			R6当初予算	
	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
水資源企画調整事業費	政策	県行	S45			7,814	7,339	7,100	6,625			・水位計修繕時期の見直し	7,100	6,625
地下水観測・調査事業費	政策	調査	H2			21,947	21,947	26,970	26,970			・地下水観測対象の減(R6中部地域を実施)	24,844	24,844
大井川水資源保全・共生事業費助成	政策	県奨	R4	R8		—	—	3,000	3,000			・大井川の水資源に関する普及啓発や保全、流域の地域資源を活用した観光や交流を促進	3,000	3,000
静岡県水循環保全事業費	政策	県行	R5			—	—	30,000	30,000			・流域水循環計画策定費等	29,000	29,000
長島ダム管理費等助成	準義務	県奨	H14			394,000	394,000	530,384	530,384			・ダム管理費に係る国概算要求額を基に積算方法を見直し	504,616	504,616
大井川広域水道企業団出資金	準義務	出資金	S53	R13		188,224	188,224	163,495	163,495			・長島ダム建設に伴う元利償還金の減	137,421	137,421
水道維持管理指導事業費	政策	国行	S61			1,967	1,330	1,675	1,057			・市町水道事業体からの補助要望件数の増による指導監督交付金の増	1,900	1,217
水道施設耐震化等事業費助成	政策	各部公共	H28			515,106	0	962,000	0			・市町水道事業体からの要望額の増	1,001,800	0
水道広域化推進事業費	政策	国行	R5			—	—	11,000	5,500			・水道広域化推進プランの内容を踏まえ市町等水道事業体との協議を実施	1,360	680
計						—	—	1,735,624	767,031				1,711,041	707,403

事業別見直し状況一覧

事業別見直し状況一覧											部局名		くらし・環境部			
局名		環境局				課名		盛土対策課		政策体系 No			1-3-(2)			
指 標		目 標		R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R6目標	R6目標/目標		
盛土行為が適正に行われている箇所の割合		毎年度100%		—	90.4%	90.4%	91.0%	91.0%	土地の改変行為に伴う盛土について「盛土等の規制に関する条例」に基づき適切に審査するとともに、的確かつ効率的に監視や指導を行う。				100%	100%		
事 業		R4最終				R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算				
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
盛土造成行為適正化推進事業費		重点政策	県行	R4			60,789	58,789	84,000	71,877			盛土対策に係る市町連携、規制・監視の体制強化 ・盛土監視システムの改修(規制法運用開始への対応) ・衛星を活用した県内全域の盛土監視 ・職員増による体制強化		97,200	94,547
盛土緊急対策事業費		年次	国行	R4			100,000	50,000	1,710,000	655,000			事業終了		—	—
盛土規制法基礎調査事業費		重点年次政策	国行	R5	R6		—	—	53,750	27,150			R5.5月施行の盛土規制法に基づき、規制区域の指定に向けた基礎調査及び既存盛土等分布調査を実施		147,300	74,247
計							—	—	1,847,750	754,027					244,500	168,794

事業別見直し状況一覧

部局名	くらし・環境部
-----	---------

局名	建築住宅局	課名	公営住宅課	政策体系 No	-
----	-------	----	-------	---------	---

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業		R4最終				R5当初予算				今後の事業展開			R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R5統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
職員給与費	-	人件費	H16			169,250	0	172,218	0			・特別会計事業に係る人件費	175,310	0
県営住宅管理費	-	庁舎特行	H16			1,760,154	0	1,724,965	0			・管理代行制度による効率的な県営住宅の管理	1,637,143	0
県営住宅滞納家賃対策費	-	特行	H16			50,617	0	55,721	0			・家賃を納めない入居者に対する納付指導により、家賃収入を確保 ・滞納者への納付指導及び家賃回収業務を弁護士法人及び民間に委託	59,446	0
県営住宅管理基金積立金	-	積立金	H16			665,010	0	54,644	0			・県営住宅事業特別会計を健全に維持するために必要な積立	55,319	0
公債費(元金)	-	公債費	H16			2,224,000	0	2,844,000	0			・過去に借り入れた地方債の元金を償還	7,350,000	0
公債費(利子)	-	公債費	H16			66,000	0	98,000	0			・過去に借り入れた公債費(利子)を償還	128,000	0
公債費(諸費)	-	公債費	H16			10,636	0	9,452	0			・地方費の借入に必要な手数料	17,941	0
予備費	-	特行	H16			4,093	0	70,000	0			・災害復旧等の経費	70,000	0
計						-	-	5,029,000	0				9,493,159	0

事業別見直し状況一覧

部局名	くらし・環境部
-----	---------

局名	建築住宅局	課名	公営住宅課	政策体系 No	-
----	-------	----	-------	---------	---

指 標	目 標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事 業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事 業 名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R5統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
															県営住宅総合再生整備事業費
県営住宅修繕等事業費	-	庁舎等維持	H16			1,540,240	0	1,409,000	0			・県営住宅を適正に維持するために計画的に修繕等を実施	1,494,000	0	
現年補助災害県営住宅復旧費	-	補助現年災	R4			100,000	-	30,000	-			・台風・地震等異常な自然現象により生じる災害に対して、速やかな県営住宅等の復旧を実施	30,000	0	
計						-	-	9,320,000	0				9,858,841	0	